2026 年 10 月 30 日

各　位

会 社 名　abc 株式会社
代表者名　代表取締役社長　松田 元
（コード：8783、スタンダード市場）
問合せ先　経営企画部 部長 谷井 篤史
https://abc-chain.com/form/

第 26 回定時株主総会の開催及び付議議案決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、定時株主総会の開催日を下記のように決定し、「定款一部変更の件」、「取締役 10 名選任の件」、「会計監査人選任の件」及び「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を 2026 年 11 月 30 日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しましたので、お知らせします。

記

１．日程

定時株主総会開催日　2026 年 11 月 30 日（月曜日）

２．第 26 回定時株主総会付議議案

第１号議案
定款一部変更の件

第２号議案
取締役 10 名選任の件

第３号議案
会計監査人選任の件

第４号議案
資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

３．定款一部変更の件

（１）変更の理由

・暗号資産ディーリング事業の撤退に伴い、事業内容の明確化を図るため、事業目的の変更を行うものであります。
・将来における事業規模の拡大等に備え、機動的かつ柔軟な資本政策の実行を可能にするため、現行定款第５条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を 100,000,000 株から 150,000,000 株に増加させるものであります。

（２）変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分）

現　行　定　款	変　更　案
（目的） 第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。	（目的） 第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

現　行　定　款	変　更　案
１．～15.　（条文省略） 16. 暗号資産の投資、保有、運用、調査及び研究 17.　（条文省略）	１．～15.　（現行どおり） ＜削除＞ 16.　（現行どおり）
第３条～第４条　（条文省略）	第３条～第４条　（現行どおり）
（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、 100,000,000 株とする。	（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、 150,000,000 株とする。

４．取締役 10 名選任の件

取締役全員は本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては取締役 10 名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、2026 年８月 12 日付「代表取締役及び取締役の退任並びに経営体制の見直しに関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、代表取締役社長 松田元及び取締役副社長 片田朋希は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。次期代表取締役につきましては、本定時株主総会後の取締役会において決定する予定であり、決定次第、速やかにお知らせいたします。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	再　任 （きむら　たけゆき） 木村　雄幸 （1967 年２月 14 日生）	2019 年２月　Coin Master 株式会社　代表取締役社長 2021 年 11 月 株式会社 METASSET（現　MODE8 株式会社）代表取締役社長 2022 年６月　Metabit.SDN.BHD.　Director（現任） 2022 年 12 月 METAIPPO 合同会社　代表社員（現任） 2023 年２月　株式会社ビーコン　代表取締役（現任） 2024 年 12 月 当社　執行役員 2025 年６月　当社　取締役（現任） 2025 年６月　クレーンゲームジャパン株式会社　代表取締役社長（現任） 2025 年６月　abc CAPITAL 株式会社　取締役（現任） 2025 年７月　Metabit 株式会社　代表取締役（現任） 2025 年 12 月 BandG 株式会社　取締役（現任） 〔当社における担当〕 コンプライアンス、経営企画、財務経理、人事総務担当	291,510 株
2	新　任 （かんの　すみたか） 神野　純孝 （1965 年８月 13 日生）	1989 年３月　航空自衛隊　入隊 2007 年７月　ソフトウェア事業を創業 2009 年６月　株式会社ジゾン（現　ハートコア株式会社）設立 代表取締役・CEO 2021 年５月　HeartCore Enterprises, Inc.（NASDAQ 上場） President（CEO 及び取締役） 2025 年 10 月 Higgs field 株式会社　代表取締役（現任） 2026 年９月　当社　執行役員（現任）	－株
3	新　任 （こう　きし） 高　其枝 （1981 年９月８日生）	2005 年４月　株式会社いちもん 2007 年 12 月 株式会社マルビシ 2017 年５月　ハートコア株式会社　経営管理本部長 2022 年２月　HeartCore Enterprises, Inc.（NASDAQ 上場）　CFO 2025 年 11 月 Higgs field 株式会社　取締役（現任） 2026 年９月　当社　執行役員（現任）	－株
4	新　任 （うえぞの　ゆうま） 上園　憂磨 （1980 年３月 24 日生）	2002 年３月　株式会社ヤナセ 2013 年１月　プルデンシャル生命保険株式会社 2023 年 11 月 株式会社 U’TEP. 代表取締役（現任） 2026 年９月　当社　執行役員（現任）	－株
5	新　任 （たけうち　あつき） 竹内　厚貴 （1991 年３月 29 日生）	2020 年４月　合同会社 Enigma　設立　代表社員 2025 年６月　株式会社 DU Sober　設立　代表取締役（現任） 2025 年７月　株式会社 Ideal　設立　代表取締役（現任） 2025 年 12 月 一般社団法人 NOBODY　設立　代表理事（現任） 2026 年９月　当社　執行役員（現任）	－株
6	新　任 （なめき　しんいち） 行木　愼一 （1963 年 11 月 29 日生）	1987 年４月　日本銀行　入行 1990 年５月　同行　営業局（現　金融機構局）金融課 1994 年５月　同行　システム情報局　企画課　調査役 2000 年５月　同行　政策委員会室　総務課　調査役 2004 年 12 月 中曽根康弘世界平和研究所　主任研究員 2007 年７月　日本銀行　金融機構局　考査運営課　企画役 2012 年７月　同行　金融機構局　考査役 2019 年４月　同行　金融機構局　上席考査役（参事役）兼考査運営課長 2021 年４月　株式会社ハナ銀行　部長・在日支店コンプライアンス・オフィサー 2025 年 10 月 SAKURA 法律事務所　入所（現任）	－株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	新　任 （かとう　あきひろ） 加藤　彰宏 （1966年8月23日生）	1985年4月　株式会社半田九清堂 1991年7月　米国スミソニアン研究所 2003年4月　株式会社ベンチャーセーフネット（現　AKKODiSコンサルティング株式会社） 2004年12月 株式会社ＶＳＮ（現　AKKODiSコンサルティング株式会社）　取締役 2005年10月 株式会社ＶＳＮマイスト　取締役 2014年2月　同社　代表取締役社長 2022年1月　Modis株式会社（現　AKKODiSコンサルティング株式会社）エグゼクティブ・アドバイザー 2023年6月　株式会社ベクターホールディングス　代表取締役副社長 2023年10月 同社　代表取締役社長 2025年7月　株式会社ベクターエネルギー（現　株式会社オープンゲート） 2025年9月　株式会社リグロス　エグゼクティブ・アドバイザー 2026年2月　株式会社GOー農　社外取締役 2026年2月　株式会社オープンゲート　代表取締役（現任）	ー株
8	新　任 （いしげ　けんた） 石毛　健太 （1993年3月9日生）	2015年4月　株式会社ユニマットプレシャス 2022年9月　税理士法人イーグル 2023年4月　FOREST RECORD PARTNER株式会社　代表取締役（現任）	ー株
9	新　任 （すずき　じん） 鈴木　仁 （1998年9月24日生）	2022年1月　株式会社浩正 2022年10月 株式会社ベクターホールディングス 2025年7月　株式会社PE energy（現任）	ー株
10	新　任 （たなか　ひろあき） 田中　宏明 （1978年9月11日生）	2001年4月　株式会社福岡銀行　入行 2004年7月　同行　本店コーポレート営業部 2006年7月　株式会社三菱東京UFJ銀行（現　株式会社三菱UFJ銀行）ロンドン支店　出向 2008年7月　株式会社福岡銀行　ソリューション営業部 2012年3月　ブルデンシャル生命保険株式会社 2015年4月　株式会社ソフネット　企画部長 2016年8月　同社　取締役 2018年7月　同社　代表取締役副社長 2019年12月 株式会社ソフネットホールディングス　設立　取締役 2019年12月 株式会社ソフネット　代表取締役社長 2020年3月　フィナンシャル・ドック株式会社　設立　代表取締役 2020年8月　株式会社ソフネット　取締役社長 2021年5月　同社　代表取締役社長（現任） 2023年9月　株式会社ユーロックテクノパーツ　取締役（CFO）（現任） 2024年11月 株式会社ソフネットホールディングス　代表取締役（現任） 2026年3月　株式会社トリマラン・テクノロジーズ　設立　代表取締役（現任）	ー株

（注）１．行木愼一氏、石毛健太氏、鈴木仁氏は社外取締役候補者であります。

２．取締役候補者木村雄幸氏は、クレーンゲームジャパン株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間で金銭消費貸借契約を締結しております。当社は取締役候補者神野純孝氏個人との間で金銭消費貸借契約を締結しており、2026年8月31日現在で300百万円、2026年9月1日以降に追加で100百万円の借入を行っております。また、2026年8月31日現在の借入金につきましては、当初契約の返済期限を延長していただいております。当社は取締役候補者神野純孝氏個人との間で金銭消費貸借契約を締結しております。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

３．行木愼一氏、石毛健太氏、鈴木仁氏を社外取締役候補者として選任した理由は以下のとおりであります。

行木愼一氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、当社事業に関連する業界についての専門的知識や国内外における豊富な経験及び実績をもとに、適切な助言と当社グループの企業価値向上への貢献が期待されることから、社外取締役として職務を遂行できるものと判断いたしました。

石毛健太氏は豊富な経営経験を有し、事業全体を俯瞰する視点をもって、客観的かつ中立的な立場から経営全般に対する的確な助言及び監督等いただくことが期待され、社外取締役として職務を遂行することができるものと判断いたしました。

鈴木仁氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上場企業での内部監査や内部統制評価業務の経験に加え、総務・経理の実務を通じた豊富な知見を有しており、同氏の内部統制やリスク管理に関する専門知識を当社の経営監視体制に活かし、ガバナンス強化に向け適切な助言をいただくことが期待されることから、社外取締役として職務を遂行できるものと判断いたしました。

４．当社は、行木愼一氏、石毛健太氏、鈴木仁氏の選任が承認された場合は、３氏と会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

５．当社は、行木愼一氏の選任が承認された場合は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。

６．当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争

訟費用及び法律上の損害賠償責任に関わる損害を補填することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることになります。

7．「所有する当社の株式数」は、株主名簿より株式数が確認できる 2026 年８月末の株数を記載しております。

５．会計監査人選任の件

当社は、2026 年８月 12 日開催の監査役会において、プログレス監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。つきましては、改めて同監査法人を会計監査人に選任することをお願いするものであります。なお、本議案は監査役会の決定に基づいております。

監査役会がプログレス監査法人を会計監査人候補者とした理由は、同監査法人は 2026 年５月８日付で当社の会計監査人を辞任しておりますが、当社が辞任の理由となった指摘事項を踏まえて経理体制及びガバナンス体制の強化等の対応を進めた結果、同監査法人より改めて就任の意向が得られたこと、また、同監査法人が当社の事業内容及びこれまでの会計・監査上の経緯について理解を有していることに加え、一時会計監査人としての職務遂行状況から、引き続き同監査法人が当社の会計監査人として相当であり、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制を有していると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

（2026 年８月 31 日現在）

名　称		プログレス監査法人
事務所所在地		主たる事務所　東京都豊島区西池袋 1-9-11 カーサ池袋 209 号 従たる事務所　大阪府大阪市中央区北浜一丁目１番 14 号北浜一丁目平和ビル８階
沿　革		2024 年 12 月　プログレス監査法人設立
概　要	出資金	５百万円
	構成人員	代表社員　　２名 社員　　４名 公認会計士　４名 その他　　３名 合計　　13 名

（注）当社とプログレス監査法人は、会社法第 427 条第１項の定めに基づき責任限定契約を締結する予定です。当該契約の内容の概要は、会計監査人の会社法第 423 条第１項の責任について、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第 425 条第１項に規定する最低責任限度額をもって、会計監査人に対する損害賠償責任の限度としています。

６．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

当社は当事業年度末において繰越利益剰余金の欠損額 7,162,180,848 円を計上するに至っております。

つきましては、下記のとおり、資本金及び資本準備金の額を減少することにより税負担の軽減を図り、また、この欠損金の填補により財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元を含む資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第 447 条第１項及び第 448 条第１項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第 452 条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。

なお、本議案は払戻を行わない無償減資であり、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様の保有株式数に影響を与えるものではありません。また、本議案は当社の純資産に変更を生じるものでもございません。

資本金及び資本準備金の額の減少の内容

１．減少する資本金の額
　1,713,652,455 円

２．減少する資本準備金の額
　3,122,352,454 円

３．資本金及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日
　2027 年２月 13 日（予定）

剰余金の処分の内容

上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金

に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

１．減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金　7,162,180,848円

２．増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金　　7,162,180,848円

３．剰余金の処分がその効力を生ずる日
2027年2月13日（予定）

７．今後の見通し

本議案は、2026年11月30日開催予定の第26回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

以　上